

件 名	無電柱化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
174,245		39,600	60,150	0	0	74,495

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 231 ページ

良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、既設道路において、無電柱化に向けた整備を行います。

- ① 町田 835 号線（原町田中央通り）は市民や来街者の通行が多く、商業の活性化への貢献が期待される路線です。
- ② 町田 623 号線（消防署前）は 2017 年 11 月に町田消防署が移転し、防災上重要な路線となることから防災機能の向上を図る必要があります。

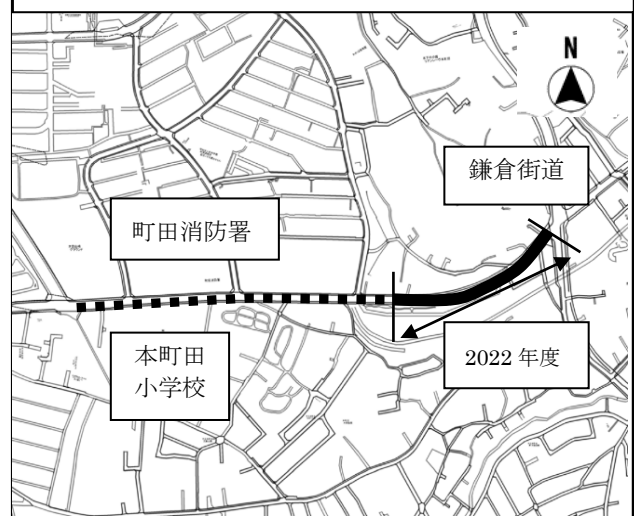
【事業の内容】

- ① 事業延長 約 280m
2022 年度は、企業者による支障移設を実施します。
- ② 事業延長 約 900m
2022 年度は、街築・伐採工事及び電線共同溝工事を実施します。

①町田 835 号線（原町田中央通り）



②町田 623 号線（消防署前）



【事業費】

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 物件等補償料（支障移設） | 38,000 千円 |
| ② 整備工事費（街築・伐採、電線共同溝） | 136,245 千円 |

【主な特定財源】

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ① 無電柱推進計画事業費補助金（国 5.5/10） | 13,750 千円 |
| ② 無電柱推進計画事業費補助金（国 5.5/10） | 25,850 千円 |

問合せ先	道路部 道路整備課長 岩岡	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件 名		避難行動要支援者避難支援体制整備事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
5,000		0	1,000	0	0	4,000
【事業の背景・目的】				Ⅱ 部別予算概要説明書 159 ページ		
災害対策基本法の一部改正(2021 年 5 月 20 日施行)において、市は避難行動要支援者^{※1}の個別避難計画^{※2}の作成に努めることが位置付けられました。また、国の取組指針では、改正法施行後からおおむね 5 年程度(2026 年度)で優先度の高い者^{※3}の個別避難計画の作成が求められています。 全国的に大規模災害が頻発し、高齢者や障がい者が犠牲となっている近年の災害状況から、避難行動要支援者に対する発災時の対応は、市民の生命を守る喫緊の課題であるため、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を図ります。 ※1 高齢者や障がい者のうち、発災時に自ら避難することが困難で避難行動に支援を要する者 ※2 避難行動要支援者の避難支援のため、あらかじめ誰が支援してどこに避難するかを定めた個別計画 ※3 ハザードの状況や独居等の状況により、優先して個別避難計画の作成が必要とされる者						
【事業の内容】				◇個別避難計画作成から発災時の避難支援は①から③の順 <pre>graph TD A(市) -- ①個別避難計画作成 --> B(避難行動要支援者) B -- ②個別避難計画情報共有 --> C(避難支援等関係者) C -- ③【発災時】避難支援 --> B</pre>		
避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて、新たな避難支援体制を構築します。 また、2024 年度から優先度の高い者の個別避難計画の作成を開始し、2026 年度までに約 600 人分の作成に取り組みます。 ※4 消防機関、都道府県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者						
【スケジュール】						
2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度		
体制整備		優先度の高い者の個別避難計画作成				
市取組体制を検討・構築						
避難支援等関係者との連携体制を検討・構築		(作成人数) 100 人	250 人	250 人		
【事業費】						
避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料			5,000 千円			
【特定財源】						
地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都 1/2)			1,000 千円			
問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 吉本			電話	724-2133	

件 名		道路アセットマネジメント事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
41,421		20,030	8,194	0	0	13,197
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別予算概要説明書 228 ページ				
市が管理する道路施設は、1960 年代後半から 70 年代前半にかけて集中的に整備され、老朽化が顕著になっています。 今後、更に厳しい財政状況が見込まれる中、これらの道路施設が一斉に更新時期を迎えることになります。 これからも暮らしに必要不可欠な道路が、安全で安心して利用できる環境を保ち続けるため、より効果的な点検の実施及び管理計画の作成、維持管理、そしてこれらに基づく費用を縮減する取り組みが必要となります。		 老朽化による劣化箇所 ＜小田急町田駅前の ペデストリアンデッキ＞				
【事業の内容】						
○道路施設の管理計画改定及び策定		橋梁及びペデストリアンデッキは、「町田市橋梁管理計画」、「町田市ペデストリアンデッキ管理計画」に基づき、計画的に点検や修繕を実施してまいりましたが、劣化の進行が著しく、当初計画との乖離が生じています。そのため、2022 年度に実情を踏まえた管理計画の改定を行います。 トンネル及び横断歩道橋は、施設の状況の応じた事後的な保全を実施しておりますが、予防的な保全へ転換を図るために、2022 年度に管理計画の策定を行います。 これまでの調査・修繕実績等のデータを踏まえ、長期的な視点で事後的な保全から予防的な保全へ転換を図る計画を策定します。また、損傷が軽微である早期段階での修繕計画の策定やドローンや 3D 点群データなどの新技術の活用により、事業費の縮減及び平準化を図ります。				
○街路樹の管理計画策定		街路樹は、経年化により老木化・巨木化が著しく、台風による倒木や枝折れによる被害が生じており、維持管理費の増加が顕著になっています。定期点検等により、危険な樹木については伐採を進めておりますが、2022 年度から 2 か年で街路樹のもつ機能・効果や地域特性を踏まえ、優先順位を示した管理計画を策定します。この管理計画により、景観形成、環境負荷の低減、防災などの街路樹の機能を適正に発揮するとともに、事業費の縮減を図ります。				
【事業費】		計画策定委託料 41,421 千円				
【特定財源】		道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10) 20,030 千円 道路橋梁費補助金(都 2.25/10) 8,194 千円				
問合せ先	道路部 道路政策課長 深澤			電話	724-1120	

件 名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
747,355		63,518	245,150	0	0	438,687

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 111、123、126、178、179 ページ

国は、地方自治体に対してシステムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化を求め、「デジタル・ガバメント実行計画」を 2020 年 12 月に改定しました。

町田市では、この計画とコロナ禍の状況、また現在町田市で推進している“e-まち”実現プロジェクトを踏まえ、今後進めるべきデジタル化の方向性を、4 つの戦略からなる「町田市デジタル化総合戦略 2021」を 2021 年 9 月にまとめました。この戦略に沿って、デジタル技術の徹底的活用による、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指します。



【事業の内容】

1 戦略 1「ガバメントクラウドへのシフト(所有からサービスの利用へ)」

町田市が自前で構築・運用している現在のシステムを、国が提供するガバメントクラウドやシステム事業者がインターネットで提供するクラウドサービスへと転換します。これにより、システムの導入や運用の手間を削減し、市役所の生産性の向上につなげます。

2022 年度は、国民健康保険システム、介護保険システムを、クラウドサービスへと転換します。

2 戦略 2「17 の基幹業務システムの標準化」

住民基本台帳や住民税など、17 の基幹業務について、国が定める標準仕様に基づくシステム(標準システム)に転換します。

2022 年度は、国民健康保険システムを標準システムに転換します。また、住民基本台帳システムについて、標準システムに切り替える準備を行います。

3 戦略 3「行政手続のオンライン化」(17 の基幹業務)

児童手当や要介護・要支援認定等の 27 の手続を、スマートフォンなどから 24 時間、いつでも、どこでも、簡単にマイナポータルからオンライン手続きができるよう整備することで、市民の利便性が向上します。

2022 年度は、マイナポータルからの申請情報を受け取る申請管理システムを導入します。

4 戦略 4「町田市版 DX(デジタルトランスフォーメーション)“e-まち”実現プロジェクト」

市民ニーズの高い行政手続のオンライン化や、デジタル技術を活用した業務の見直しを行うことで、「来る手間、書く手間、二度手間をなくす」DX を推進し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。

2022 年度は、市民税、固定資産税など 14 科目を対象とし、口座振替の申込や受付手続をオンライン化します。また、土地評価に使用している図面や調査票などの紙資料をデジタル化する、土地評価システムの導入に向けた準備を行います。加えて、介護保険システムの更改に合わせ、認定業務において、タブレットを活用し、訪問調査票をデジタル化します。



【事業費】

【特定財源】

1-1	クラウドサービス転換対応費	212,142 千円	1-1 デジタル基盤改革支援補助金 (国 10/10)	22,215 千円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	14,803 千円
1-2	新介護保険システムサービス運用費	10,291 千円		
1-3,2-1	新国民健康保険システム導入委託料	423,016 千円	2-1 保険給付費等交付金(都)	229,229 千円
2-2	住民基本台帳システム標準化対応費	3,300 千円	2-2 デジタル基盤改革支援補助金 (国 10/10)	3,300 千円
3-1	申請管理システム導入費	22,000 千円	3-1 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	11,000 千円
3-2	申請管理システム利用料	11,000 千円	3-2 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	5,500 千円
3-3	申請管理システム及び関連システム連携改修費	13,400 千円	3-3 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	6,700 千円
4-1	土地評価支援システム導入費	22,006 千円		
4-2	Web 口座振替受付サービス導入費	30,200 千円	4-2 特別交付金(都 10/10)	1,643 千円
			都民税徴収委託金(都)	14,278 千円

問合せ先

総務部 情報システム課長 是安
いきいき生活部 保険年金課長 田中
介護保険課長 黒澤
財務部 納税課長 中村

電話

724-4432
724-4027
724-4364
724-2121

件 名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
59,249		0	0	0	0	59,249

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 101、211 ページ

市では、「まちだ未来づくりビジョン 2040」の経営基本方針 3「次世代につなぐ財政基盤を確立する」に基づき、公共施設の再編に取り組んでいます。

なかでも公共施設が最も多く点在している町田駅周辺については、公共施設の再編により目指す姿等をまとめた「町田駅周辺公共施設再編構想（以下「再編構想」という。）」を 2022 年 3 月に策定します。再編構想では、公共施設の集約や複合化を検討する 5 つのプロジェクトを示し、民間活力を導入した公共施設の再編を推進します。

【事業の概要】

再編構想の目指す姿の実現に向け、民間とのコラボレーションにより、「プロジェクト B 2 つの保健施設（保健所中町庁舎・健康福祉会館）の集約」や「プロジェクト C 教育センターの複合化」、さらには、「プロジェクト D 産業支援施設の複合化」などを進めます。その他、公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。

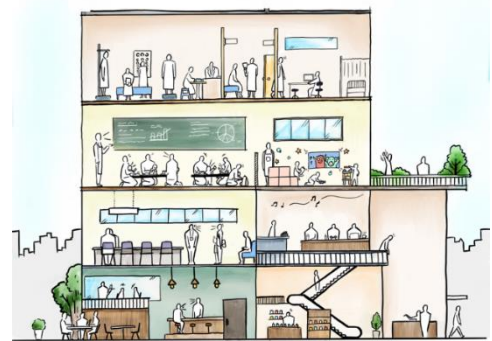
1 町田駅周辺公共施設の再編プロジェクトの推進

(1) プロジェクト B 「2 つの保健施設の集約」

- ・健康福祉会館と保健所中町庁舎の 2 つの保健施設を集約し、2030 年度供用開始を目指します。
- ・民間サービスを複合化することで、保健・健康づくりに関する公共サービスとの相乗効果を図るとともに、地域の魅力や利便性の向上を目指します。
- ・施設を集約により施設総量を圧縮すること、施設の整備・維持管理を民間事業者に一括発注することで、財政負担の削減を図ります。

【事業の内容】

- ・基本計画や公募内容を検討するための外部有識者等による「（仮称）新保健施設整備基本計画等策定懇談会」を新たに設置し、基本計画の検討に着手します。



【スケジュール】

・2022 年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2 つの保健施設の集約						基本計画の検討					●懇談会	▶

・施設供用開始までのスケジュール

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2 つの保健施設の集約	基本計画の検討・策定		公募準備		公募・契約		設計・建設工事		●供用開始

【事業費】

懇談会委員謝礼 134 千円

新保健施設整備基本計画策定等支援業務委託料 0 千円

（2022～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 13,136 千円）

- ・教育センターと子ども発達センター、わくわくプラザ町田を複合化し、教育センター用地に建替え、2028 年度供用開始を目指します。
- ・子どもに関する機能が一緒にすることで支援体制の一層の充実を図ります。また、余剰スペースは民間事業者へ貸出し、地域の利便性や教育に対する付加価値を創出できる民間サービスの導入を目指します。

・基本計画や公募内容を検討するための外部有識者等による「(仮称)教育センター複合施設整備基本計画等策定懇談会」を新たに設置し、基本計画を策定します。



・2022 年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
教育センター の複合化												
	基本計画の検討 → 都市計画変更手続き → 策定											
		● 懇談会		● 懇談会				● 懇談会		● 懇談会		

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
教育センター の複合化	基本計画の 検討・策定	公募準備	公募・契約		設計・建設工事		●供用開始

教育センター複合施設整備基本計画策定等支援業務委託料	15,240 千円
教育センター用地地積測量等業務委託料	8,245 千円
懇談会委員謝礼	490 千円

・町田新産業創造センターと町田商工会議所、町田市勤労者福祉サービスセンターの産業支援施設を複合化し、町田市の産業振興を牽引する拠点の2028年度供用開始を目指します。

- ・民間活力導入可能性調査を実施し、整備事業手法を決定するとともに、2023 年度の公募にあたり必要となる実施方針や要求水準書を作成します。

・2022 年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
産業支援施設の複合化				サウンディング型市場調査			▶	整備事業手法 作成、決定			▶	
								実施方針・要求水準書 作成、決定				▶

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
産業支援施設の複合化	民間活力導入可能性調査	公募・契約	基本設計・実施設計		工事		●供用開始

産業支援複合施設整備支援委託料 12,000 千円

- ・新たな学校づくりに伴う市立小・中学校の統合により生じる学校跡地の活用の検討や、公共施設再編の共通理解醸成に向けた周知・宣伝、市民アンケート、公共施設等総合管理計画の一部改定等を行います。

公共施設等マネジメント支援業務委託料 21.195 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 田中 経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-2103 724-2129
------	---	----	----------------------

件 名		公共施設等維持保全事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,818,224		340,323	96,876	810,000	425,199	145,826

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 120、230、245、284 ページ

市の公共施設は、その半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化した施設の安全性を確保し、快適に使用できるよう維持保全する必要があります。

2018 年度に策定した町田市公共施設再編計画では、過去 4 年間(2013～2016 年度)で市が支出した建築物の維持管理費用は、1 年間に平均すると事業費で約 54 億円でしたが、今ある施設をこのまま維持した場合、2018 年度から 2055 年度までの 38 年間では、1 年間で事業費を約 89 億円要し、仮に現在と同程度の維持管理費用を今後も捻出できたとしても、単年度あたり約 35 億円もの維持管理費用が不足すると試算しています。

市では多くの施設が築後 20 年～30 年を越え、大規模改修が必要な時期を迎えています。

このため、維持していく建物については施設建築年数や施設劣化状況を踏まえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般

<町田市民ホール(1972 年築)>（工事 2 年目）

老朽化が進んでいる電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備、舞台機構等を改修します。工事及び休館については以下の期間を予定しています。

工事予定期間 2021 年 10 月～2022 年 11 月

休館予定期間 2021 年 11 月～2023 年 1 月

【事業費】

改修工事費540,209 千円

工事監理委託料47,100 千円

(2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費 947,448 千円)

【主な特定財源】文化施設整備事業債440,000 千円



<町田市民ホール>

<子ども創造キャンパスひなた村(1993 年築)>

老朽化が進んでいる電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等を改修します。工事期間中、野外での体験事業などは実施しますが、施設の貸出については一時的に休止する予定です。

工事予定期間 2023 年 1 月～2023 年 12 月

【事業費】

改修工事費213,162 千円

実施設計委託料5,610 千円

(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 566,648 千円)

【主な特定財源】児童福祉施設整備事業債159,000 千円



<ひなた村>

問合せ先	財務部 営繕課長 武井	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設

防衛施設周辺の航空機騒音による影響を防止・軽減するために防音工事で設置した空調設備が老朽化していることから、町田第二中学校の空調設備の更新を行います。

【事業費】	整備工事費	248,367 千円
	工事監理委託料	12,778 千円
(2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費 403,342 千円)		
【特定財源】	防衛施設周辺防音事業費補助金	158,132 千円
	(国 7.5/10)	
	学校施設整備事業債	84,000 千円



<町田第二中学校>

問合せ先	学校教育部 施設課長 平川	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅

忠生市営住宅(2号棟)の外壁改修工事などを行います。

【事業費】	施設等管理委託料	98,350 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 4.5/10)	33,653 千円



<忠生市営住宅>

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 香月	電話	724-4269
------	----------------	----	----------

4 道路・橋梁

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	工事負担金(橋梁維持工事費)	206,470 千円
	補修工事費(舗装補修工事費)	82,672 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金	106,425 千円
	(国 5.5/10)	
	道路橋梁費補助金	63,376 千円
	(都 3/10、2.5/10)	



<長津田車庫跨線人道橋>

問合せ先	道路部 道路維持課長 林田	電話	724-1121
------	---------------	----	----------

件 名		共創プラットフォーム推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
12,532		0	0	0	0	12,532	

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 138 ページ

町内会・自治会をはじめとした地域の様々な団体がつながるネットワーク「地区協議会」の設立や、地域団体の組織運営を支援する「町田市地域活動サポートオフィス」の設立により、市と地域との協働による地域社会づくりが着実に進んできました。今後、多様化する市民ニーズや地域課題に応え続けるためには、これまで築いてきたつながりをさらに広げ、多様な主体が地域に関わる必要があります。

そこで、2020 年度から始めた地域、企業、行政が参加するフューチャーセッション^(※)の手法による課題解決プロジェクト「まちだをつなげる 30 人」を活用し、新たなアイデアや手法を生み出すプラットフォームの構築を推進します。

※フューチャーセッション：多くの人の関心を引くテーマの問いかけをして、参加者それぞれが自分に何ができるかを考える、アイデアを出し合う対話の手法

【事業の内容】

- ①地域課題を検討する対話の場である「まちだをつなげる 30 人」を引き続き実施します。
 - ・2021 年度の効果検証を行い、2022 年度以降の取り組みの方向性を決定します。
 - ・地域から寄せられる相談などを掘り下げ、解決に向けたアイデアや手法を検討します。
 - ・検討結果を地区協議会と共有し、課題解決を図ります。
- ②若い世代など多様な背景を持った人々が地域に関わることができるよう、SNS やオンラインサロン等を活用したオンラインコミュニティを作ります。
- ③2020 年度に「まちだをつなげる 30 人」で出された、回覧等地域情報の共有、見守りをオンラインで行えるシステムの導入を行います。

【スケジュール】

年度	2022											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①つなげる 30 人	2021 年度効果検証				2022 年度プロジェクト検討、実施							報告会
②居場所運営支援	実施体制検討						実施					
③デジタル化支援	システム準備			地区説明			地区のデジタル活用支援					

【主な事業費】

①地区協議会補助金	10,000 千円
①「まちだをつなげる 30 人」実施業務委託料	986 千円
②デジタル居場所運営支援委託料	319 千円
③システム使用料	1,000 千円



まちだをつなげる 30 人

問合せ先

市民部 市民協働推進課長 石田

電話

724-4358

件 名		ひかり療育園施設管理・運営形態移行事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
94,495		0	3,076	0	4,509	86,910
【事業の背景・目的】				Ⅱ 部別予算概要説明書 161 ページ		
ひかり療育園は、市内最初の重度障がい者対象の通所施設として 1980 年に開園し、市直営で運営してきました。しかし近年では、ひかり療育園が行ってきた生活介護事業への民間法人の進出が顕著であり、障害福祉サービスの形態やニーズも多様化してきております。そうした背景を踏まえ、市では、ひかり療育園の各事業についてあり方の検討を行い、民間活力を導入する方針を決定しました。2021 年度には、公募型プロポーザルを行い、「社会福祉法人まちだ育成会」を新たな運営事業者として選定しました。						
【事業の内容】						
生活介護事業については、運営主体が社会福祉法人まちだ育成会へ移行しますが、サービス水準の維持と運営の安定化を目的として、移行後 5 年間は市から運営費を補助します。施設については、運営移行の 5 年後を目途に法人が主体となって現園舎を建替えることとし、市は施設整備費を補助します。これに先立ち、2022 年度から 2024 年度にかけて福祉基金を積み立て、施設整備費補助へと活用する予定です。						
事業項目		内容				
1. 生活介護 関連分	ひかり療育園生活介護事業運営費補助金	生活介護事業のサービス水準維持と運営安定化を目的として、補助金を交付します。				
	福祉基金積立金	園舎建替えへ向け、施設整備補助の原資を積み立てます。				
	施設修繕料	現園舎設備等の老朽化部分について市が修繕を行います。				
2. 高次脳機能障がい関連分	高次脳機能障がい者相談支援委託料	これまで市が直営で実施してきた高次脳機能障がい者対象の相談支援事業を、新たに委託事業として実施します。				
【スケジュール】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027 年度以降
運営費補助	運営費補助					
施設整備	福祉基金による積立			施設整備費補助		●新園舎開園
	仮園舎の構想・設計・仮園舎設置			仮園舎での運営		
	新園舎の構想・設計(法人)			新園舎建設(法人)		
高次脳機能障がい相談	委託による事業実施					
【主な事業費】 ひかり療育園生活介護事業運営費補助金 65,000 千円 福祉基金積立金 25,000 千円 高次脳機能障がい者相談支援委託料 4,102 千円 施設修繕料 313 千円 【主な特定財源】 高次脳機能障がい支援事業費補助金 3,076 千円 (都 3/4) 自立支援給付費 4,500 千円						
問合せ先	地域福祉部 障がい福祉課長 勝又			電話	724-2147	

件 名		学校教材費等公会計事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
35,200		0	0	0	0	35,200	

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 111、283 ページ

学校教育の充実・発展を目的として、その教育活動に係る費用の一部について、町田市立小・中学校の教材費等学校徴収金（ドリルブック、校外学習の交通費等）として、その費用を保護者が負担し、学校長が「私会計」として徴収・管理を行っています。

業務効率化、会計事故防止のため、2020 年度より全校での口座振替・処理手順の標準化を進めてきました。学校徴収金の徴収・管理が教員の負担になっており、本来業務である授業準備や教材研究の時間を圧迫していることなどが課題となっています。

これらの課題を解決するために、市では、2023 年 4 月から、小・中学校の教材費等学校徴収金を市の予算に計上して徴収・管理する「公会計」に移行し、学校や教員の負担軽減を進めるとともに、事務処理の効率化及び保護者の利便性向上を図ります。

【事業の内容】

- ・2022 年度は、2023 年 4 月から市が徴収・管理するためのシステムの改修を行います。
- ・2022 年 9 月頃から学校徴収金公会計化に関する保護者向けのお知らせを配布し、口座登録等、口座振替を行うための準備を進めます。
- ・各学校が行っていた教材費等学校徴収金に関する会計事務などのうち、保護者への通知・集金・未払い者への対応などを市が担います。
- ・各学校は教材費等購入計画に基づき、市から配当される予算で各学校の必要とする教材等を購入します。
- ・保護者の口座登録は給食費と同一になり、コンビニ収納など多様な支払いが可能になります。

【スケジュール】

年度	2022												2023
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
システム関連	システム運用調整・導入・運用試験												●運用開始
保護者への説明						通知・説明 （在校生）				通知・説明 （新1年生）			
口座振替関連						児童・生徒口座情報登録管理							

【主な事業費】

学校徴収金管理システム導入委託料	30,000 千円
口座振替申込書等封書作成委託料	3,379 千円
口座振替申込書等データパンチ委託料	1,106 千円

問合せ先	学校教育部 教育総務課長 田中	電話	724-2173
	総務部 情報システム課長 是安		724-4432

件 名	がん予防対策推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
314,549		6,600	229	0	100,342	207,378

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 187 ページ

町田市民の死因第1位であるがんは、患者自身の身体的な苦痛だけでなく、自身や家族にとっての精神的な苦痛や経済的な負担を伴うことから、市民にとって脅威であると言えます。市民が健康的な生活を送るために、がんの予防や早期発見、早期治療が必要です。

市では、がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するための大腸・乳・子宮頸の各がん検診を実施するとともに、2022年度は新たにがん死亡数が第1位の肺がんの早期発見に向け、肺がん検診の再開に向けて準備を進めます。

また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨を始めとしたがん予防の普及活動を行います。

【事業の内容】

検診項目	対象者	自己負担金	実施医療機関数	個別受診勧奨はがき送付時期(予定)
① 胃がんリスク検診	30歳以上男女	800円	約140か所	7月
② 大腸がん検診	40歳以上男女	800円(※500円)	約150か所	7月、10月(再)
③ 乳がん検診	40歳以上偶数年齢女性	2,000円	12か所	4月、9月(再)
④ 子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	1,000円	19か所	5月、8月(再)
⑤ 肺がん検診	40歳以上男女	2022年10月開始に向けて調整中		

※町田市成人健康診査等の健康診断と同時実施した場合

【スケジュール】

	各種がん検診等実施期間											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 胃がんリスク検診												
② 大腸がん検診												
③ 乳がん検診												
④ 子宮頸がん検診												
⑤ 肺がん検診												

【主な事業費】

【特定財源】

①がんリスク検診委託料	17,096千円	健康増進対策費補助金(国 1/2)	6,600千円
②大腸がん検診委託料	75,547千円	医療保健政策包括補助事業費補助金(都 1/2)	229千円
③乳がん検診委託料	64,775千円	まちだ未来づくり基金繰入金	100,342千円
④子宮頸がん検診委託料	68,238千円		
⑤肺がん検診委託料	71,346千円		



問合せ先	保健所 健康推進課長 古味	電話	725-5178
------	---------------	----	----------

件 名		キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第3弾】				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
705,339		705,339	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

II 部別予算概要説明書 211 ページ

新型コロナウイルス感染症について、新たな変異株の感染拡大など、引き続き、感染予防策の徹底が必要な状況であり、地域経済の回復には時間を要することが見込まれます。

このような状況において、2021年12月20日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む、国の2021年度補正予算が成立しました。

これらを受け、市では、更なる「キャッシュレス決済の促進」と「市内経済の活性化」を図るため、「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」の第3弾を実施します。

【事業の内容】

市内の対象店舗においてキャッシュレス決済（スマートフォンを利用したコード決済）をした消費者に対して、決済金額の最大20%のプレミアムポイントを付与します。

(1)対象者	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者（町田市在住問わず）
(2)対象店舗	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店（町田市内のみ） ・対象業種：全業種（大手チェーン含む、公共サービス等一部対象外あり）
(3)プレミアムポイント	決済額の最大20% ・1回あたり付与上限：1,000円 ・期間中付与上限：5,000円
(4)実施予定期間	2022年夏期（1か月間）を予定
(5)事業委託候補者	PayPay株式会社

※上記については、委託事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【事業費】

プレミアムポイント事業業務委託料	702,040 千円
職員人件費等	3,299 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	705,339 千円
----------------------------	------------

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件 名	中小企業者支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,000		14,000	0	0	0	0
【事業の背景・目的】				Ⅱ 部別予算概要説明書 211 ページ		
新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や接触が制限され、企業のテレワークやキャッシュレスの導入が急速に進展するなど、中小企業を取り巻く環境におけるデジタル化が加速しています。						
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業の事業活動が休止・停滞する事例が生じており、台風・地震などの自然災害に加え、感染症による緊急事態に備えて、BCP（事業継続計画）を見直す動きが出てきています。そこで、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者を支援するため、生産性向上・販路拡大等を促進するデジタル化にかかる経費の一部を補助するとともに、感染症対応に係るBCPの策定・改定、及びBCPを実践するために必要な費用の一部を補助します。						
【事業の内容】						
①中小企業者デジタル化支援事業						
(1)補助対象経費	生産性向上・販路拡大等を促進するために必要なデジタル機器の購入費等（事前に町田商工会議所の認定を受けた、事業計画に基づく経費）					
(2)補助率・補助額	補助対象経費の3分の2（上限20万円）					
(3)申請方法	1 町田商工会議所に対し、中小企業者が事業計画（デジタル化の目的・効果・必要経費等を記載）を提出 2 町田商工会議所から中小企業者が事業計画の認定を受ける 3 認定を受けた内容に基づき、町田商工会議所へ補助金の交付申請					
(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）					
(5)実施主体	町田商工会議所					
②中小企業者 BCP 策定支援事業						
(1)補助メニュー	1 BCP（感染症対応）の策定・改定費にかかる経費の補助 2 感染症対応に係るBCPを実践するための物品や設備等の経費の補助					
(2)補助対象経費	1 BCPの策定・改定に必要なコンサルティング費用 2 感染症対応に係るBCPを実践するために必要な物品や設備等の経費					
(3)補助率・補助額	1 補助対象経費の3分の2（上限10万円） 2 補助対象経費の3分の2（上限50万円）					
(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）					
(5)実施主体	町田商工会議所					
【事業費】						
中小企業者支援事業補助金				14,000 千円		
【特定財源】						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）				14,000 千円		
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山			電話	724-3296	

件 名	中心市街地空き店舗等利用促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
25,000		25,000	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 211 ページ

新型コロナウイルス感染症の拡大により、町田駅周辺の中心市街地において、事業撤退などから空き店舗等が生じるようになり、今後、まちの賑わいに影響が出ることが懸念されます。

そこで、町田駅周辺が「商都町田」として活気あるまちであり続けるために、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者を支援することで、中心市街地の空き店舗等の利用を促進し、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進します。

【事業の内容】

町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に出店する事業者に対し、開業に要する資金として、賃借料相当額を基準とした補助及び店舗改装費等の補助を実施します。

(1)対象エリア	「町田市中心市街地まちづくり計画」の対象エリア (概ね、原町田1丁目～6丁目、中町1丁目～2丁目、森野1丁目～2丁目)
(2)補助対象経費	①賃借料の1/2相当額の3ヶ月分(上限70万円) ②店舗改修費等の実費(上限200万円) ※①と②の併用可
(3)募集開始時期	2022年6月中旬(予定)
(4)主な補助要件	①2022年6月中旬以降に契約し、2023年1月31日までに開業すること ②出店場所が、賃貸可能な状態で3か月以上店舗等として使用されていないこと ③出店場所で、1年以上継続して事業をすることが見込まれること ④中心市街地内での店舗等移転でないこと ⑤フランチャイズチェーン方式でないこと
(5)実施主体	株式会社町田まちづくり公社

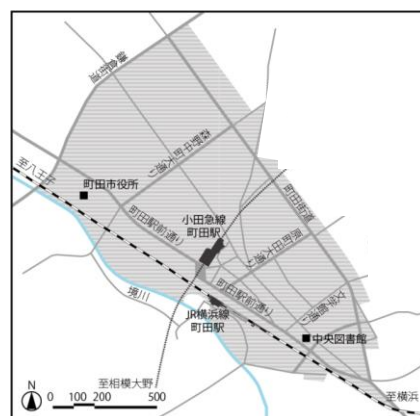
【対象エリア】

【事業費】

中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金 25,000 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 25,000 千円



問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件 名		若者創業スクール事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
15,000		15,000	0	0	0	0
【事業の背景・目的】				Ⅱ 部別予算概要説明書 211 ページ		
新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネス環境や人々の意識、生活スタイルが大きく変化していると同時に、新たなビジネスチャンスが生まれています。また、コロナ禍においても、町田市の 2020 年度創業者数は前年度と比較して増加するなど、起業・創業への関心が高まっています。さらに、社会の変化に伴い、個人が自由に働き方を選択し、新たに事業を立ち上げることができる環境が整いつつあります。 現在、町田新産業創造センターでは、将来を見据え、創業に関心を持つためのきっかけづくりとして、小学生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」を実施しています。 そこで、コロナ禍における社会の変化をチャンスと捉え、次の時代を担う高校生や大学生ら若者が持つアイデアをビジネスに繋げることで、これからの多種多様なビジネスチャンスをつかむことができる人材を育成し、持続的な地域経済の発展を目指します。						
【事業の内容】						
・若者創業スクール事業						
(1)対象者	主に16歳から25歳の創業を希望する方					
(2)事業概要	【期間】 第1期 2022年6月～8月（3か月） 第2期 2022年10月～12月（3か月） 【対象人数】 1期あたり40名 【内容】 ・アイデアをビジネスの形にするためのワークショップの実施 ・経営、財務、人材、販路拡大、知財等のセミナーの実施 ・ビジネスマナーやビジネススキル等の講座の実施 ・交流会等のイベントの実施 ・事業化への継続的なサポート 等					
(3)実施主体	(株)町田新産業創造センター					
【事業費】						
若者創業スクール事業補助金				15,000 千円		
【特定財源】						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）				15,000 千円		
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山			電話	724-3296	

件 名	文化芸術活性化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,000		10,000	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

II 部別予算概要説明書 150 ページ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民が文化芸術を鑑賞・体験する機会が減少しています。市民の文化・芸術活動の継続を支援するとともに、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供し、誰もが文化芸術を鑑賞・参加・創造できる環境を整える必要があります。そのため、市民が気軽に楽しめるコンサートや、子どもも楽しめる公演等を実施します。また、活動の機会が大幅に減少している文化芸術団体が継続して活動できる場を創出します。

【事業の内容】

① アウトリーチによるコンサート等

町田市及び近隣地域で活動している若手及びセミプロ実演家等に対して活動の機会を創出します。

また、鑑賞機会が減少していることから、より身近かつ気軽に文化に触れる機会を創出するために学校等でも実施します。

② ホストタウン関連事業（国際交流事業）

町田市がホストタウンとなっているインドネシア及び南アフリカについて市民が学び交流する事業を複数の市民団体と実施します。

③ 文化団体活動支援事業

文化施設等を活用して、文化芸術団体の活動機会の創出を支援します。

（和光大学ポプリホール鶴川、町田市民ホール等での公演の実施）

- ・文化団体協同イベント（市民参加型）
- ・ホール公演等

【事業費】

町田市文化活性化事業補助金 10,000 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 10,000 千円



<2020 年 11 月開催コンサートの様子>

問合せ先	文化スポーツ振興部 文化振興課長 神谷	電話	724-2184
------	---------------------	----	----------

件 名	新たな歴史の学び推進事業											
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源						
9,900		9,900	0	0	0	0						
【事業の背景・目的】				Ⅱ 部別予算概要説明書 296 ページ								
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町田市の歴史資料を展示する施設への来館が難しくなり、市民が歴史に触れる機会も少なくなっています。このような状況の下、市では、インターネット上で歴史資料（考古、歴史、民俗資料）約 2,000 点などを紹介する「町田デジタルミュージアム」の公開を 2022 年 4 月から開始します。これにより、いつでもどこでも、より多くの方が歴史資料を見ることが可能となります。 これに加えて、新たな生活様式に沿った非接触型の展示環境を整えることにより、コロナ禍でも ICT を通じて町田市の歴史に触れられる機会をつくり、地域の歴史文化の継承を推進します。												
【事業の内容】												
項目		事業内容										
① 「町田デジタル・ミュージアム」の使い方動画の配信		・ 「町田デジタルミュージアム」の使い方や、自由民権資料館、考古資料室、三輪の森ビジターセンターの施設、資料を紹介する動画を作成し、YouTube 配信します。										
② コロナ禍での学びの環境整備		・ 「町田デジタルミュージアム」の掲載資料を見学するために自由民権資料館や考古資料室へ来館された方向けの非接触型の展示環境を整備します。Wi-Fi を設置し、AR(拡張現実)や二次元コードなどを使ってインターネット上の資料にリンクさせることで、より理解が深まります。 ・ 高ヶ坂石器時代遺跡等の史跡の説明板に二次元コードを付与し、「町田デジタルミュージアム」にリンクすることで屋外でも歴史を学ぶことができます。										
【スケジュール】												
年度	2022											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①使い方動画の配信				「町田デジタルミュージアム」使い方動画プログラム検討・作成						配信準備・開始		
②コロナ禍での学びの環境整備	非接触型環境の整備のための調査・検討					非接触型環境の構築・市民利用の開始						
【事業費】							【特定財源】					
①動画配信サービス作成委託料		2,750 千円		新型コロナウイルス感染症対応地方創		9,900 千円						
②非接触型展示環境整備委託料		7,150 千円		生臨時交付金(国)								
問合せ先		生涯学習部 生涯学習総務課長 江波戸						電話		724-2181		

◇ 会計別

2022年度 会計別予算構成表

(単位:千円・%)

区 分		2022年度		2021年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計		157,365,190	54.7	173,842,073	57.9	△ 16,476,883	△ 9.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	42,767,626	14.9	41,130,520	13.7	1,637,106	4.0
	介 護 保 険 事 業 会 計	37,791,431	13.1	36,668,689	12.2	1,122,742	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,794,809	4.4	12,004,508	4.0	790,301	6.6
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	142,709	0.0	105,021	0.0	37,688	35.9
	下 水 道 事 業 会 計	19,557,138	6.8	18,700,519	6.2	856,619	4.6
	収 益 的	12,114,053	4.2	12,738,032	4.2	△ 623,979	△ 4.9
	資 本 的	7,443,085	2.6	5,962,487	2.0	1,480,598	24.8
	病 院 事 業 会 計	17,476,986	6.1	17,846,727	6.0	△ 369,741	△ 2.1
	収 益 的	15,701,016	5.5	14,945,945	5.0	755,071	5.1
	資 本 的	1,775,970	0.6	2,900,782	1.0	△ 1,124,812	△ 38.8
	小 計	130,530,699	45.3	126,455,984	42.1	4,074,715	3.2
	合 計	287,895,889	100.0	300,298,057	100.0	△ 12,402,168	△ 4.1

◇ 歳入

2022年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円・%)

款	2022年度		2021年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	67,771,747	43.1	63,619,570	36.6	4,152,177	6.5
2. 地 方 譲 与 税	785,001	0.5	700,001	0.4	85,000	12.1
3. 利 子 割 交 付 金	80,000	0.1	92,000	0.1	△ 12,000	△ 13.0
4. 配 当 割 交 付 金	553,000	0.4	470,000	0.3	83,000	17.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	567,000	0.4	511,000	0.3	56,000	11.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000	0.6	506,000	0.3	464,000	91.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,627,000	5.5	8,615,000	5.0	12,000	0.1
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	34,000	0.0	5,000	14.7
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	194,000	0.1	167,000	0.1	27,000	16.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,184,000	1.2	△ 1,697,000	△ 77.7
11. 地 方 交 付 税	1,753,000	1.1	1,729,000	1.0	24,000	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	48,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	717,454	0.5	715,005	0.4	2,449	0.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,568,002	2.3	3,488,724	2.0	79,278	2.3
15. 国 庫 支 出 金	32,326,888	20.5	34,144,045	19.6	△ 1,817,157	△ 5.3
16. 都 支 出 金	23,487,213	14.9	23,731,626	13.6	△ 244,413	△ 1.0
17. 財 産 収 入	1,744,509	1.1	1,746,460	1.0	△ 1,951	△ 0.1
18. 寄 附 金	184,393	0.1	111,725	0.1	72,668	65.0
19. 繰 入 金	4,450,992	2.8	4,824,786	2.8	△ 373,794	△ 7.7
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	1,912,991	1.2	1,792,131	1.0	120,860	6.7
22. 市 債	6,098,000	3.9	23,612,000	13.6	△ 17,514,000	△ 74.2
歳 入 合 計	157,365,190	100.0	173,842,073	100.0	△ 16,476,883	△ 9.5

◇ 歳出（目的別） 2022年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

（単位：千円・％）

款	2022年度 予算額 (構成比)	2021年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2022年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	641,801 (0.4)	664,786 (0.4)	△ 22,985 (△3.5)	225	112	—	—	641,464 (0.7)
2. 総務費	17,680,806 (11.2)	16,361,210 (9.4)	1,319,596 (8.1)	775,688	1,318,904	624,000	903,532	14,058,682 (15.8)
3. 民生費	85,437,773 (54.3)	81,949,332 (47.1)	3,488,441 (4.3)	29,397,804	17,271,782	54,000	2,283,469	36,430,718 (41.1)
4. 衛生費	12,977,656 (8.2)	26,695,521 (15.4)	△ 13,717,865 (△51.4)	216,793	823,228	218,000	3,066,358	8,653,277 (9.8)
5. 労働費	50,659 (0.0)	39,427 (0.0)	11,232 (28.5)	14,700	—	—	—	35,959 (0.0)
6. 農林費	314,424 (0.2)	357,394 (0.2)	△ 42,970 (△12.0)	—	39,348	—	3,096	271,980 (0.3)
7. 商工費	1,728,939 (1.1)	847,145 (0.5)	881,794 (104.1)	809,640	49,275	—	150,036	719,988 (0.8)
8. 土木費	13,149,204 (8.4)	10,737,821 (6.2)	2,411,383 (22.5)	801,711	1,797,331	1,859,000	1,481,512	7,209,650 (8.1)
9. 消防費	5,014,866 (3.2)	4,895,406 (2.8)	119,460 (2.4)	19,008	1,449,250	198,000	144	3,348,464 (3.8)
10. 教育費	13,051,263 (8.3)	20,466,005 (11.8)	△ 7,414,742 (△36.2)	291,319	737,983	720,000	1,219,953	10,082,008 (11.4)
11. 災害 復旧費	6 (0.0)	6 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—	—	6 (0.0)
12. 公債費	7,217,793 (4.6)	10,678,020 (6.1)	△ 3,460,227 (△32.4)	—	—	—	—	7,217,793 (8.1)
13. 予備費	100,000 (0.1)	150,000 (0.1)	△ 50,000 (△33.3)	—	—	—	—	100,000 (0.1)
歳出合計	157,365,190 (100.0)	173,842,073 (100.0)	△ 16,476,883 (△9.5)	32,326,888	23,487,213	3,673,000	9,108,100	88,769,989 (100.0)

